

別記様式第20号（第10条関係）

令和7年4月14日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 950-●●●●

住所 新潟市中央区●●町■番▲号

申請者は所有者です

氏名 新潟 次郎

（電話：025-●●●-●●●●）

除却工事補助金交付申請書

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第10条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

- 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業
- 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。） 2,000,000円
- 交付申請額 500,000円
- 補助事業実施家屋の所在 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
- 補助事業実施期間（予定）
補助金交付決定日 ～ 令和7年10月15日

6 確認事項

次の事項を確認のうえ、□に☑を記入して（実績報告書の提出期限までに完了してください。）
交付決定ができません。）

- 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。
また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。

添付書類

- 当該木造住宅の占有者が異なる場合は、除却を行うことについての別記様式第2号の占有者の同意書
- 当該除却工事に係る補助対象部分と補助対象外部分を明記した図面
- 第2条第2項第1号の要件を満たすことを証する書類（市派遣要綱に基づき、耐震診断問診票の写し）
- 対象住宅の耐震診断問診票の写し又は誰でもできる耐震診断問診票の写し
- 新潟市制度用の納税証明書（申請する年度に発行されたもの）
- 第2条第1項の要件を満たすことを証する書類（市派遣要綱に基づき、耐震診断を実施した場合を除く。）
- 第2条第6項第1号の要件を満たすことを証する次の書類（2以上に該当する場合はいずれか1つ。ただし、非課税世帯に該当する場合はア及びオ）
ア 世帯全員分の住民票の写し（直近3か月以内のもの） イ 介護保険被保険者証の写し
ウ 身体障害者手帳の写し エ 療育手帳の写し
オ 世帯全員分（被扶養者を除く）の課税（所得）証明書（申請年度（前年度所得）分）
- その他市長が必要と認める書類

チェックがつかないものは補助の対象となりません。

所有者と居住者（占有者）が異なる場合に提出が必要です。

別記様式第2号（第4条、第7条、第11条関係）

占有者の同意書

住宅所有者 **新潟 次郎** が、次の住宅の

耐震設計
耐震改修工事等
除却工事

を実施することについて、住宅の占有者（居住者）として同意いたします。

（該当するものに○をつけてください。）

申請住宅の所在地 **新潟市 中央区学校町通1番町602番地1**

令和7年4月1日

住宅占有者 氏名 **新潟 三郎**

電話番号 **025-●●●-●●●●**

令和7年4月14日

（宛先）新潟市長

補助金を市から施工する業者に
支払う場合に提出が必要です。

申請者 〒 950-●●●●●
住所 新潟市中央区●●町■番▲号
氏名 新潟 次郎
（電話：025-●●●●-●●●●●）

代理受領予定届出書
（耐震設計・耐震改修工事等・**除却工事**）

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第13条の規定により、補助金の受領について、事業に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の事業者
者に支払い、補助金の受領は当該事業者
者に委任する予定であることを届け出ます。

記

- 1 補助事業の種別 耐震設計 耐震改修工事等 除却工事
- 2 補助事業実施家屋の地番 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1
- 3 事業者

住 所	新潟市●●区●●町●●
事業者名	●●建設 株式会社
代表者名	代表取締役 新潟 四郎
電話番号	025-■■■■-■■■■■